

令和6年度塩竈市地域経済の動向に関する調査について

1. 調査概要

(1) 調査目的：円安・物価及びエネルギー高騰等に関する企業活動への影響を把握するため

(2) 調査期間：令和6年6月24日(月)～令和6年7月12日(金)

(前回調査期間：令和6年1月23日(火)～2月13日(火))

(3) 調査方法：ロゴフォーム、郵送、FAX、直接持参によるアンケート形式調査

(4) 調査総数：428件 (前回調査件数：432件)

【調査区分内訳】水産関連168件、商業協同組合62件

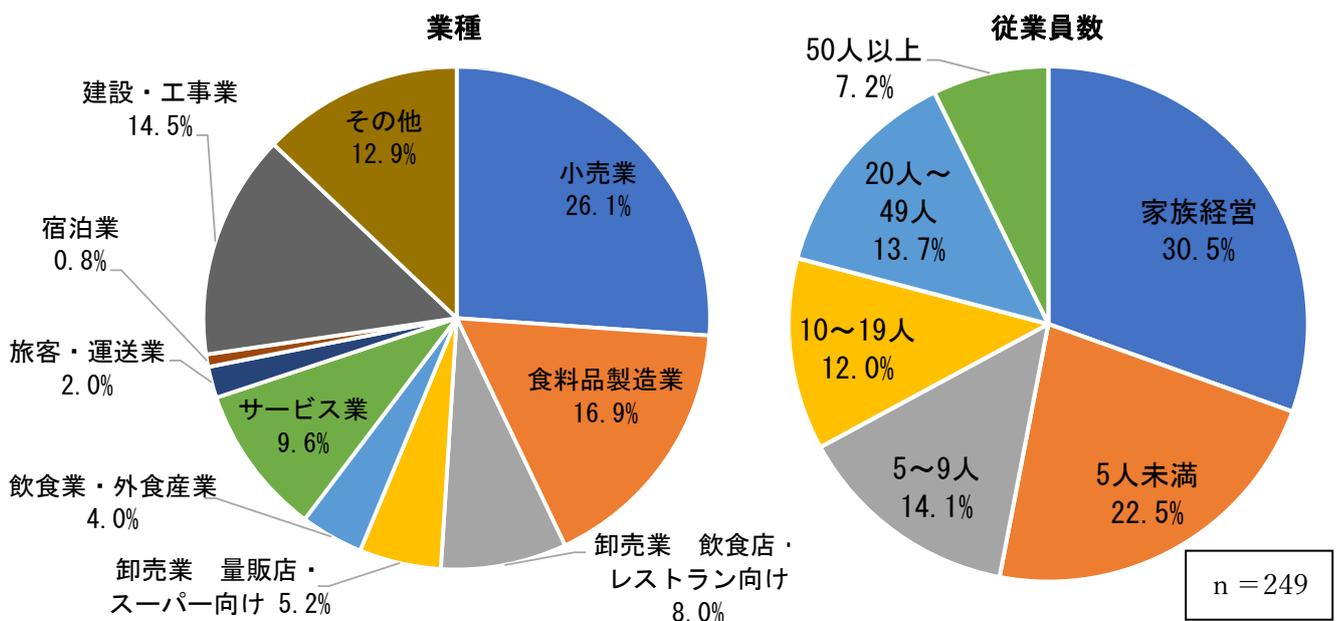
観光物産協会会員88件、市内指名登録事業者110件

(5) 回答数：249件 回答率：58.2% (前回調査時 回答数：279件 回答率：64.6%)

【回答事業者内訳】水産関連98件、商業協同組合41件

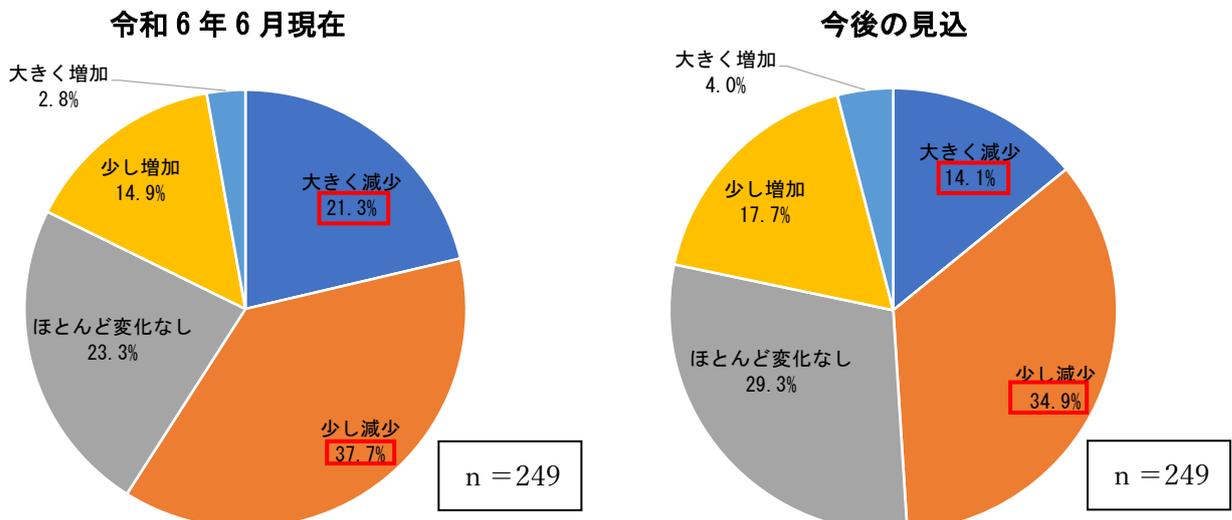
観光物産協会会員40件、市内指名登録事業者70件

(6) 回答者の属性(回答のあった事業者の業種・従業員数)の割合は下図表のとおり



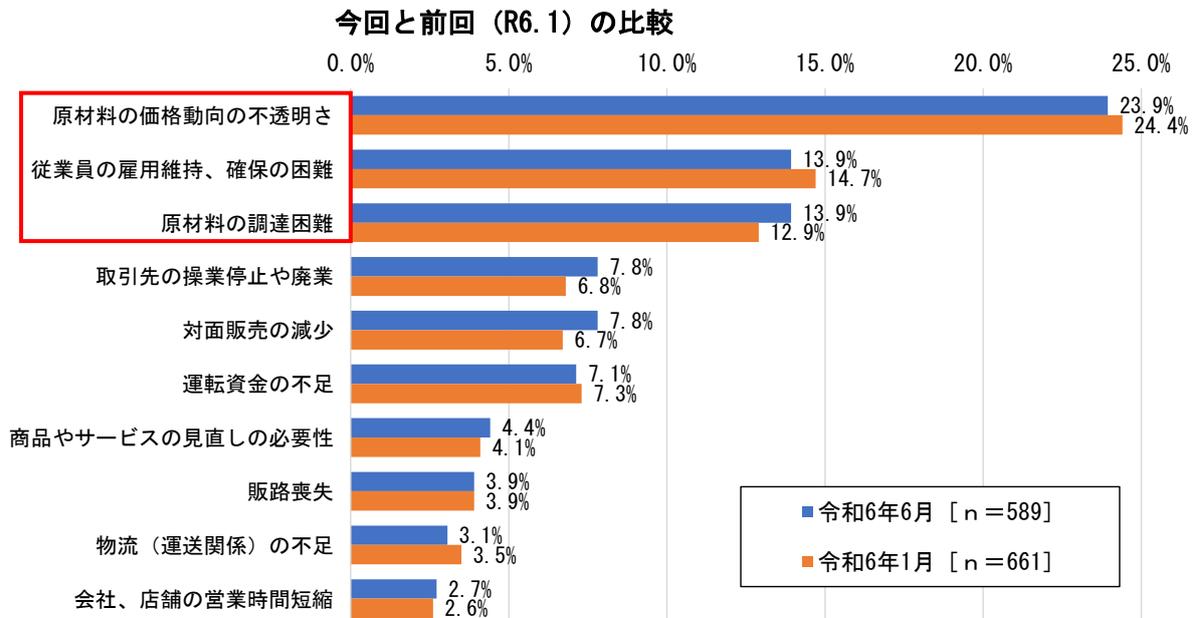
2. 調査結果概要

(1) コロナ前(令和元年)と比較した収益状況



- ① 令和6年6月現在の収益状況について
回答のあった事業者の内、「大きく減少・少し減少」が59.1%と半数以上の割合を占めている。
- ② 今後の見込み（1年程度）の収益状況について
前回調査（R6.1）と比較し、「大きく減少・少し減少」の割合が52.2%→49%。「少し減少」が37.6%→34.9%と減少の見込みとなることから多少の改善が見込めると推測されるが、以前厳しい状況が続くと思われる。

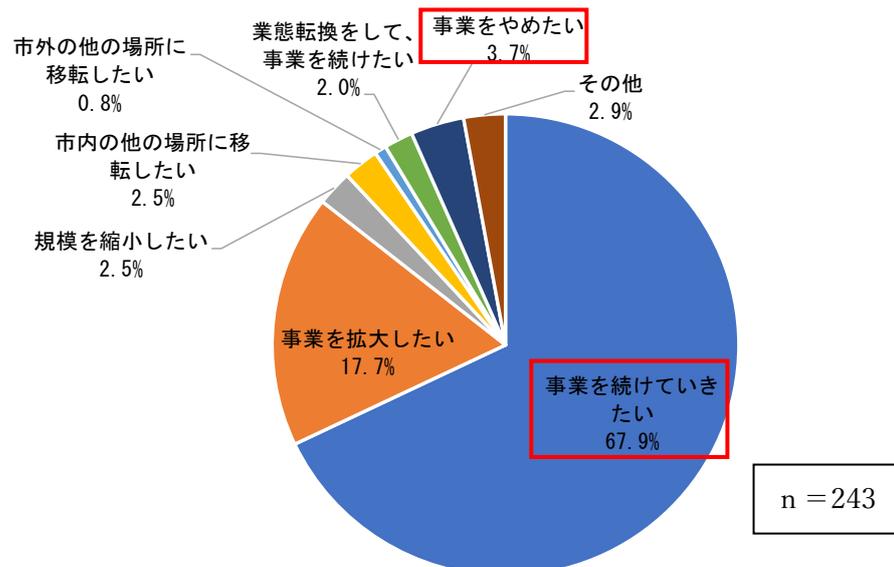
(2) 発生している問題（複数回答可） ※前回（R6.1月）との上位10項目比較



① 主な考察

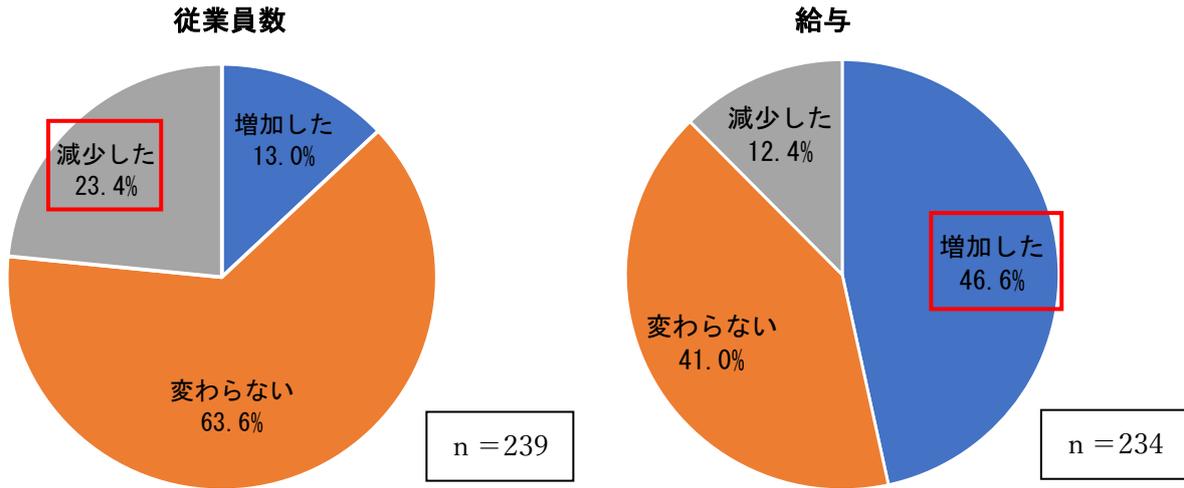
発生している問題について、上位3つについては前回調査時と変わりがなく、依然として**原材料の調達等、従業員の雇用維持・確保**に問題を抱えている状態である。4位以下の選択肢も多少の順位の入替わりはあるものの、概ね抱えている問題は同じであることがわかる。

(3) 今後の事業展開



- ① 今後の事業展開について、「事業を続けていきたい」と回答した事業者は67.9%。「事業を拡大したい」と回答した事業者は17.7%であった。
- ② 前回調査（R5.7）と比較すると、「事業をやめたい」が1.7%→3.7%と増加した。

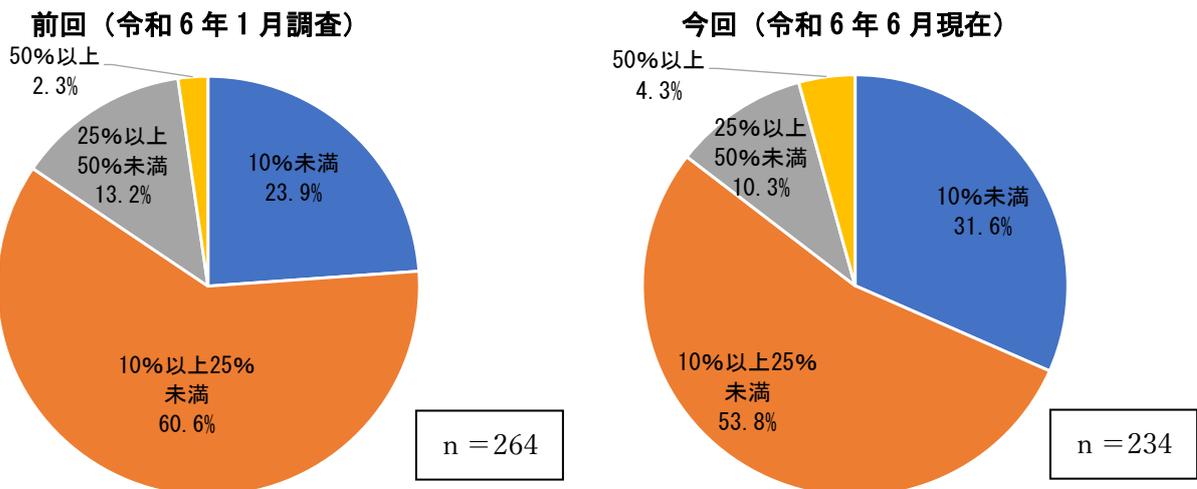
(4) 4年前の状況と比較した従業員（正職員）の雇用状況



- ① 従業員数について、前回調査（R5.7）と比較すると、「減少した」が17.7%→23.4%（5.7ポイント増）、「増加した」が10.3%→13%（2.7ポイント増）とともに増加した。
- ② 給与について、前回調査（R5.7）と比較すると、「増加した」が37%→46.6%と9.6ポイント増加し、「減少した」が9.4%→12.4%と増加した。

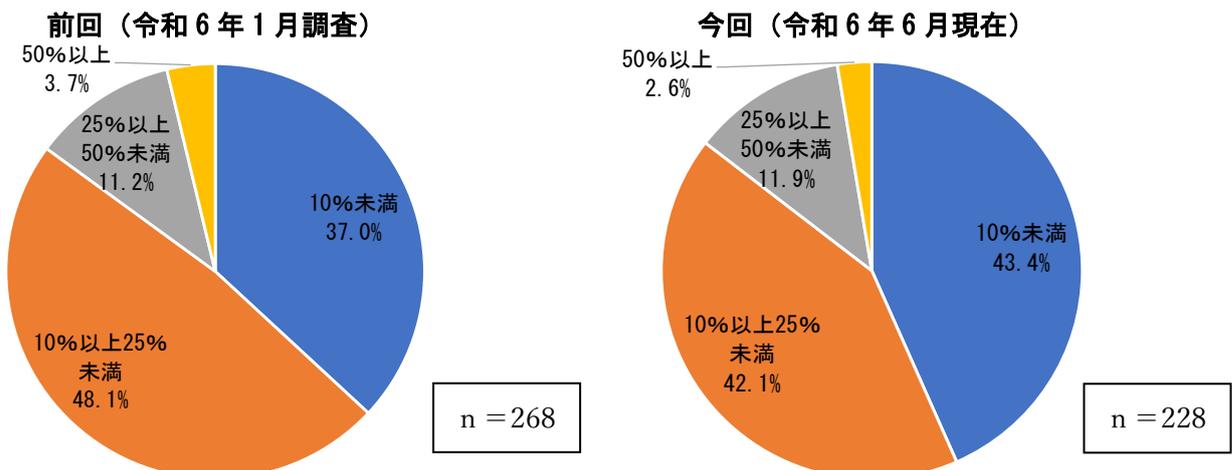
(5) 円安・物価高騰及びエネルギー価格高騰によるコストへの影響割合（昨年R6.1月頃との比較）

○円安・物価高騰によるコストへの影響割合



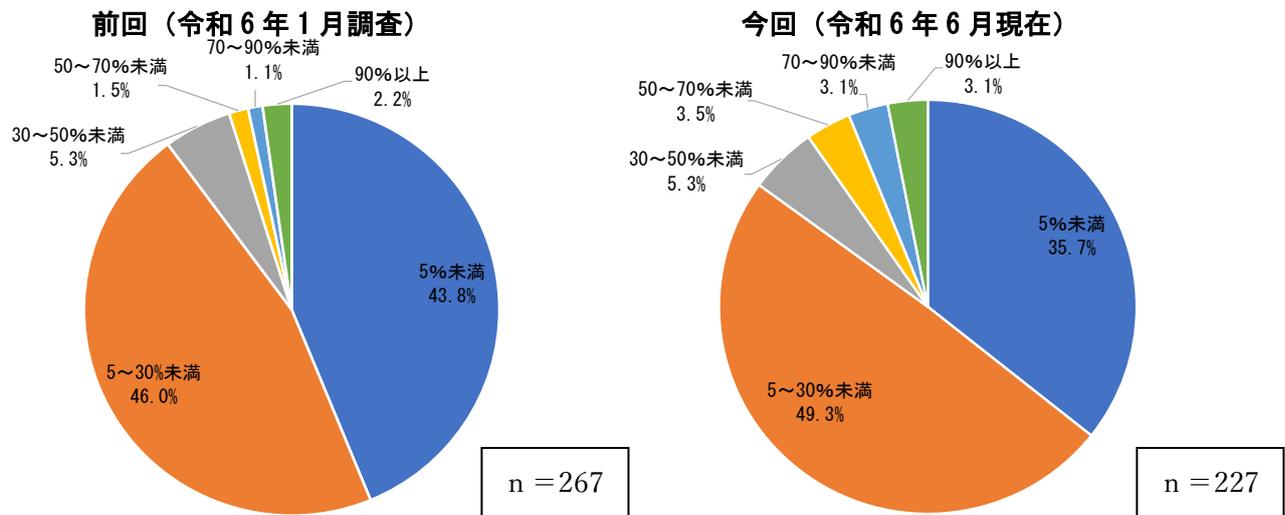
- ① 前回調査（R6.1）と比較し、コスト増「10%未満」は23.9%→31.6%と増加し、「10%以上25%未満」、「25%以上50%未満」のコスト増となっている事業者は共に減少した。

○エネルギー価格高騰によるコストへの影響割合



- ① 前回調査（R6.1）と比較し、コスト増「10%未満」は37%→43.4%と増加し、「10%以上25%未満」のコスト増は48.1%→42.1%と減少した。

(6) 円安・物価及びエネルギー価格高騰等の商品販売価格への転嫁状況（前回 R6.1 月頃との比較）

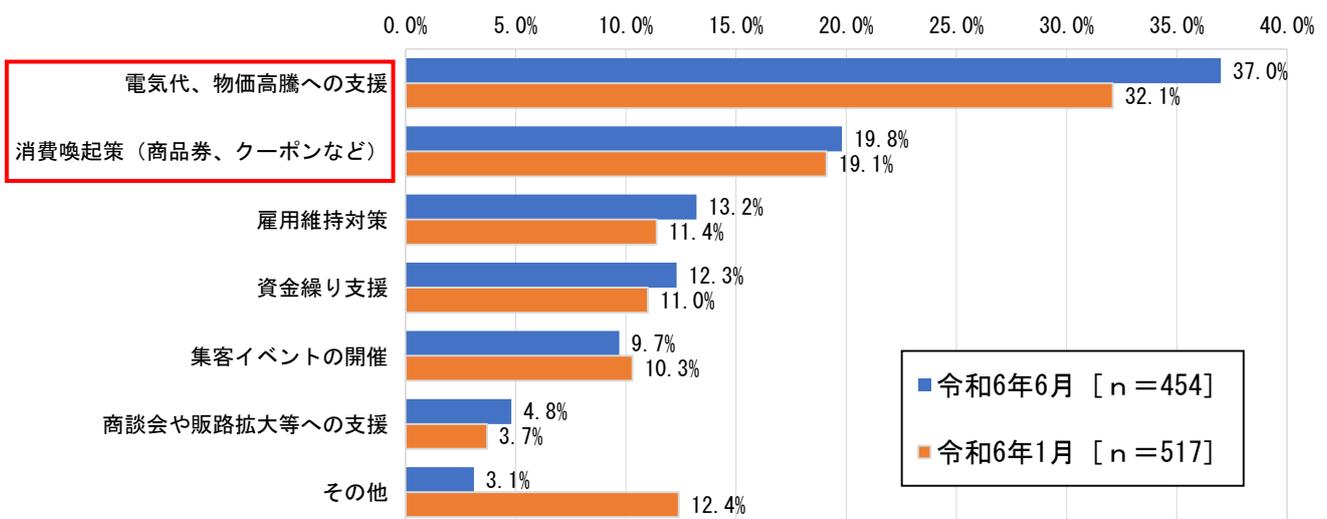


- ① 前回調査（R6.1）と比較すると、50%以上転嫁できている事業者は4.8%→9.7%と4.9ポイント増加した。また5%未満のみの価格転嫁状況である事業者は43.8%→35.7%と減少した。
- ② 価格転嫁をしている事業者は増えたものの、50%未満の転嫁と答えた事業者は90.3%となっており、依然として費用上昇分を十分に価格転嫁はできていない状況である。

【令和6年6月現在の転嫁状況理由（抜粋）】

- ・商品や資材の仕入単価が高騰しているため、値上げせざるを得ない。
- ・価格転嫁による売上の減少が予想されるため、値上げは難しい。
- ・大幅な価格転嫁はできないが、少しずつ転嫁していきたい。

(7) 今後必要な支援策（複数回答）※前回（R6.1月）との主な項目比較



- ① 前回調査（R6.1）と比較すると、順位については前回から概ね変化がなく、「電気代、物価高騰への支援」が37%、「消費喚起策（商品券、クーポンなど）」が19.8%と票を集めている。
- ② 「電気代、物価高騰への支援」が32.1%→37%と4.9ポイント増加しており、物価高騰などの影響を受けている事業者が多いことがわかる。

(8) 事業者の対策状況（自助努力）

事業者の対策（自助努力）の有無について

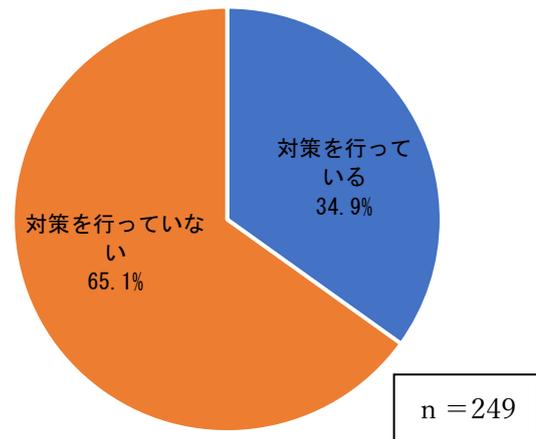
対策を行っている事業者は34.9%、

対策を行っていない事業者は65.1%であった。

【対策状況（抜粋）】

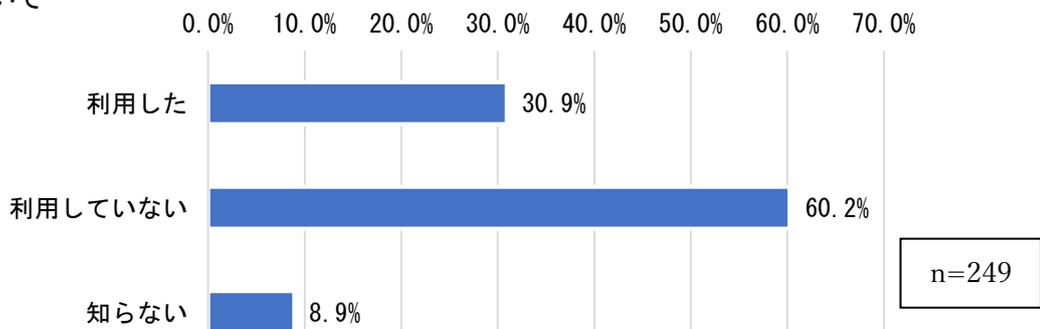
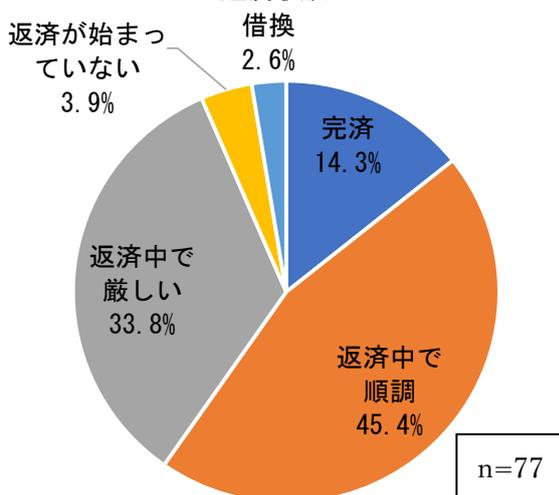
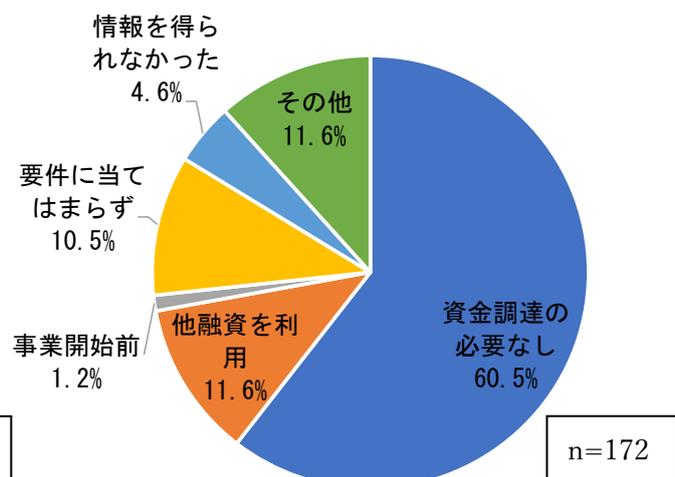
- ・電気料金の節約
- ・営業時間の短縮
- ・値上げなどの料金の見直し
- ・SNSやHPで告知・広報、インターネット販売する
- ・新規販路の開拓
- ・業務を見直すなど効率化を図る

対策の有無



(9) 資金繰りについて

コロナの影響を受けた個人事業主や中小企業向けに実質無利子・無担保で融資を行ったゼロゼロ融資について

利用したと回答した事業者へ
返済状況利用していない・知らないと回答した事業者へ
その理由

- ① ゼロゼロ融資を利用したと回答した事業者は30.9%で、そのうち返済状況が「完済」が14.3%、「返済中で順調」が45.4%、「返済中で厳しい」が33.8%であった。
- ② ゼロゼロ融資を利用していない・知らないと回答した事業者は69.1%で、そのうちその理由として「資金調達の必要なし」が60.5%、「他融資を利用」が11.6%、「要件に当てはまらず」が10.5%であった。

3. 調査結果についてのまとめ

円安・物価高騰により 10%以上コストが増加した事業者は、65%を超えており、エネルギー価格高騰により 10%以上コストが増加した事業者は、55%を超える。費用上昇分の転嫁状況としては、高い転嫁率の選択肢を選ぶ事業者が前回調査より増加している。しかし、価格に 50%以上転嫁できている事業者は 9.7%に留まっており、依然として十分な価格転嫁はできておらず、コロナ前の収益から大きく減少・少し減少と回答した事業者が半数以上であった。

度重なる高騰の影響を受け、疲弊しているところにコロナ禍に受けた融資の返済が開始するなどして、厳しい状況である事業者も一定数いると分かった。多くの事業者が行政に対し、エネルギー価格高騰や円安・物価高に対する支援策を強く求めている。本調査結果を踏まえ、今後の支援策について、フェーズとニーズを捉えた適切な施策を検討していく。

4. 行政（国・県・市）への要望・意見の自由記述

本調査について
問 7.8 の回答のくくりをもう少し細かく設定してもらえるとよいかと思います。
毎年アンケートに回答していますが、形式的なものになっている気がします。集計をもとに実態を把握した上での有効な支援策をよろしくお願いします。
資金繰り・補助金について
業態変更する場合の支援が欲しい
2011 年の津波での補助金の元金返済が来年から始まるが、支払方法および時期等の検討をしていただきたい
簡易な申請で補助金などがあると良い。
国の事業再生支援金、市のがんばる塩竈事業者支援金などを再度実施してほしい。
理美容にあてはまる助成金、補助金が少ない気がしてます。衛生管理を保つ為の補助や援助が欲しいです。
補助金についての情報をもっと分かりやすく教えていただきたいです。
高圧電力の補助があったが、小売店向けの電力補助を考えてもらいたい。
介護施設等へ出張販売の支援。経理事務負担に対する助成。IT 設備等に対する助成。
震災より 13 年で、車輛の取替時期なので補助金等があれば良い。
エネルギー関連の企業は元売りのみが利益が出るようになっている。昨年度の様な補助金の打ち切りや再延長を急に決定する事無く、ある程度余裕を持って決めて頂きたい。
中小企業向けの各種助成金・補助金の拡充を願いたい。
円安について
円安進行を止めてほしい。他 4 票
円安・物価(原材料費・仕入)高騰への対策案があれば宜しくお願い致します。
この調査をした先には何がありますか？調査するだけですか？
各社色々だと思いますが、価格転嫁しても実質値上げなので注文数も減り商品が売れません。
人が生きていくためには衣食住が絶対条件だと思います。エネルギーも高い・食品も高いでは年金暮らしの方、低所得者、大家族の方どのように生活をしていくのでしょうか？
輸入に頼る日本において円安は厳しい現実です。一次産業の拡大と支援は必須ではないでしょう

か。
エネルギー価格の高騰について
ガソリン（油脂）補助。電気他エネルギー代補助
エネルギー価格（電気・ガソリン等）の更なる補助対策を検討してほしい。
電気代、物価高騰への支援があれば良いと思います。自動車税その他の税金の分割等。
税・公共料金の減免について
公共料金の値下げ、減税をしてほしい。
税の負担が大きい。各種の税金が導入され大変ばかりになった。
猶予していただいていた社会保険料の減免。
コロナが5類になったが、生活様式の変化に伴い売上が回復しない。固定資産税の減免や電気料金の補助等の支援を行ってほしい。
雇用維持・賃金について
外国人技能実習生を受け入れているが、社宅用の賃貸物件が外国人を理由に契約出来ないなど確保に苦労している。市、県で社宅を建設する、または市営住宅の空き室などを低家賃で貸し出しするなどして、人材を確保しやすい環境を整備して欲しい。
作業員の確保が難しい
大企業や一部の企業は過去最高益等の報道されているが、地方零細企業は厳しい状況が続いている。
小売値は決まっているので上げられない。賃金をあげたいが上げられない。家族の賃金は従業員より低い。
国や市の施策について
原発廃止、温暖化対策、円安対策、自給自足の道をもっと力を入れてほしい
ゼロゼロ融資というけれども「途中までゼロ融資」だった。現在の国の政策があまりにも酷い。大企業優遇で中小企業切り捨てる政策で、自分の懐ばかり儲けている
賃上げしても税金や保険料で取られるので、働いている人の手取りが増えない。手取りが目に見えて増えるような賃上げなどは到底無理。入ってくるものを増やすのではなく、出ていくものを減らすような消費対策をしたほうが上策と考える。収入が増えても貯金するだけだが、支出が減った分は儲けたという心理になるので、貯金しないで使うようになる。
大企業ばかりが儲かるシステム、大企業ばかりが優遇されるような施策しかない現状なので、中小企業にもっと支援していただきたい。
まだまだコロナ禍の影響は続いています。新たな支援策をお願いします。
まちの賑わい創出について
<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業誘致 ・ 空き家を有効活用して塩竈市民の増加を狙う ・ 人口増加による経済上昇を狙う ・ 全国から若者が来塩するコンサートの企画
<ul style="list-style-type: none"> ・ 塩竈に何度も来たくするような観光 PR(卸売市場以外にも) ・ 商店街の魅力発信(こだわり等)。外の目から見た魅力を教えて欲しい。店の人間と外部の人間では、良いと思うポイントが違うかもしれないので

<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド観光客にももっと来店して欲しいので、観光客向けに市内小売店などのPRをして欲しい。 ・商品券の時期について、お中元などの「商品券がなくても必ず支出する時期」は外して実施して欲しい。現金で支払うところが商品券での支払いになっているだけである。
<p>弊社は水産メーカーですが、他の産地と比べて塩釜市は観光地として魅力があり、観光客誘致等を強化する必要があると思います。そのためには観光ルートの整備、魅力発信などより一層強化する必要があると思います。</p>
<p>「よってけさいん」クーポンでは、松島のお帰りに寄ってくださるお客様が増えたように感じております。皆さまのご尽力が少しずつですが、反映されてきているようで、有難く感謝申し上げます。塩竈市には、たくさんの魅力があると思いますので、存分に活かしていけるように、今後とも宜しくお願いいたします。</p>
<p>老人や子供が楽しめる街づくりを望みます</p>
<p>商店街から店がなくなり、スーパーやコンビニしか生き残れなくなる。</p>
<p>その他</p>
<p>塩釜仲卸市場で営業しております。若い人達が色々とチャレンジしております。今後とも助けになってあげてください</p>
<p>塩竈市はいろいろな施設が老朽化に伴い大変かと思えます。市役所、清掃工場、病院につきましても無くてはならない施設であると存じます。全ての施設が市民にとっても無くてはならない存在であり、存在することで精神的安定につながっていると存じます。全ての事業計画が達成できるように期待しております。</p>
<p>仲卸市場の施設の老朽化に伴う維持管理が、大きな問題だと考えます。年々減り続ける組合員だけで維持して行くのには負担が大きくなり過ぎると危惧しております。</p>
<p>働き方改革と行政は言っているが、実体として行政側の準備が不十分。業者側が主体的に行っているが、その状況（残業状況、土日の就業）に対して考慮していない。発注も希望型での発注の為、工期の関係で土曜日休めない時が出ると思う。</p>
<p>地元業者に目を向けていただきたい。</p>
<p>中央公共駐車場の回数券の価格をもう少し下げてもらいたい。できなければサービス分の回数券を増やしてもらいたい。</p>